

平成30年3月期 第2四半期決算説明会

平成29年12月1日
株式会社N F Kホールディングス
東証JASDAQ（証券コード6494）

- 1** 平成30年3月期 第2四半期 決算概要
- 2** 平成30年3月期 通期業績の見通し
- 3** 参考資料

- 1** 平成30年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 平成30年3月期 通期業績の見通し
- 3 参考資料

連結損益計算書



(単位：千円)

	平成29年3月期 第2四半期(累計)	平成30年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
売上高	1,486,538	1,155,209	△ 331,329	△22.29%
売上総利益	317,053	319,806	2,753	0.87%
販売費及び 一般管理費	297,266	290,063	△ 7,202	△2.42%
営業利益	19,786	29,742	9,955	50.32%
経常利益	6,740	40,488	33,747	500.65%
税金等調整前 四半期純利益	6,740	44,669	37,928	562.68%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,376	38,271	35,895	1510.41%
四半期包括利益	4,967	42,180	37,212	749.07%
EBITDA	18,162	39,540	8,462	27.23%

※EBITDA= (営業利益29,742+減価償却費9,797)

売上高増減の内容



< 案件規模別 >

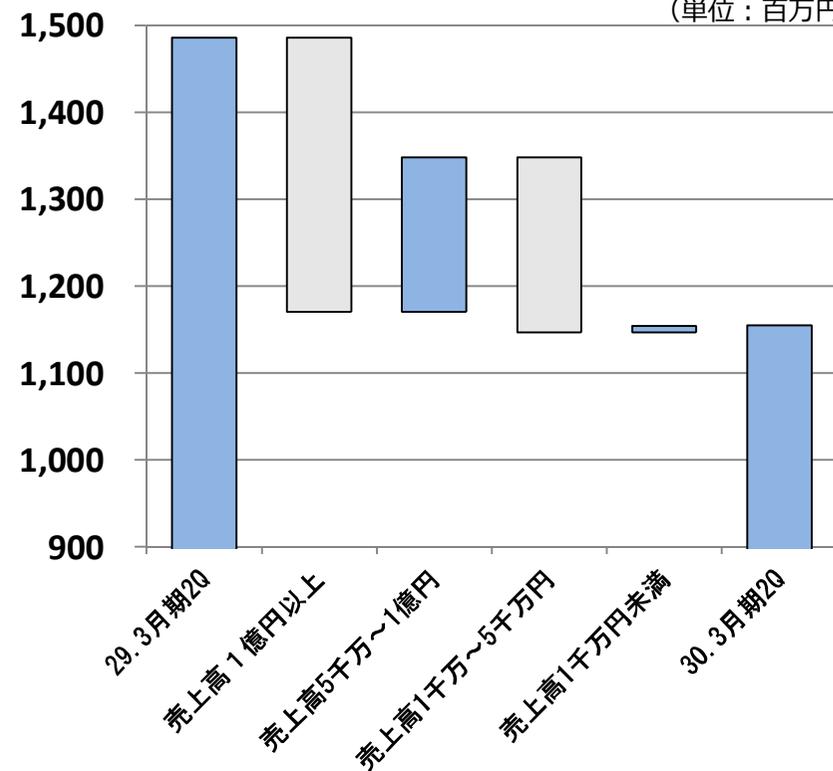
(単位：千円)

	平成29年3月期 第2四半期(累計)	平成30年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
売上高	1,486,538	1,155,209	△ 331,329	△22.29%

(単位：千円)

	売上高増減
平成29年3月期第2四半期実績	1,486,538
売上高1億円以上の案件増加分	△316,836
売上高5千万円以上の案件増加分	178,879
売上高1千万円以上の案件増加分	△201,370
売上高1千万円未満の案件増加分	7,998
平成30年3月期第2四半期実績	1,155,209

(単位：百万円)



- ・ 5千万円～1億円の中規模案件が牽引
- ・ 開示対象となるような超大型案件が無いことから1億以上の案件が減少

売上高増減の内容



< 部門別 >

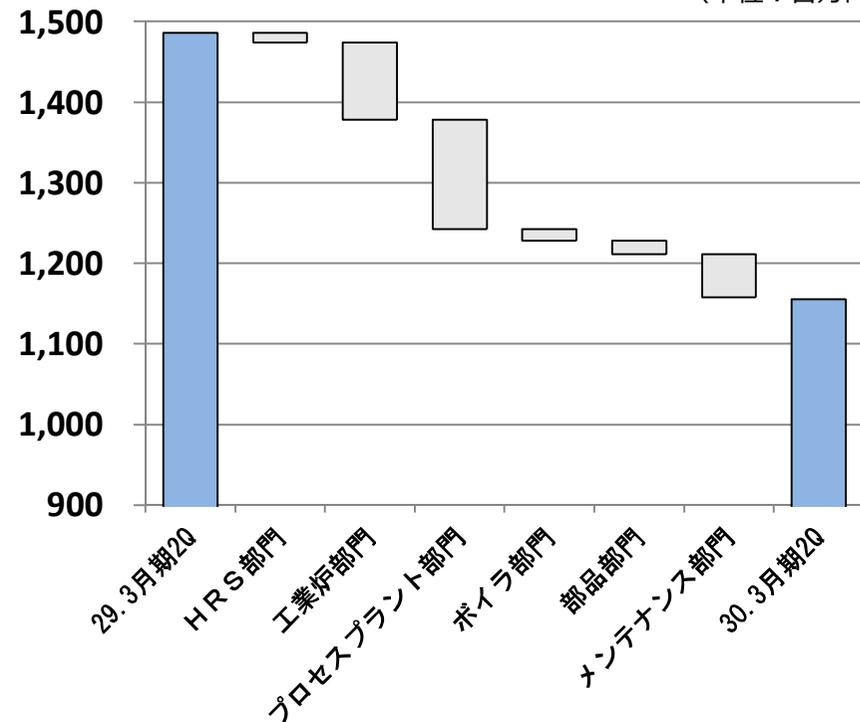
(単位：千円)

	平成29年3月期 第2四半期(累計)	平成30年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
売上高	1,486,538	1,155,209	△ 331,329	△22.29%

(単位：千円)

	売上高増減
平成29年3月期第2四半期実績	1,486,538
HRS部門	△12,643
工業炉部門	△96,515
プロセスプラント部門	△136,534
ボイラ部門	△14,429
部品部門	△17,988
メンテナンス部門	△53,217
平成30年3月期第2四半期実績	1,155,209

(単位：百万円)



- ・前期の厳しい受注環境の影響から、売上高については各部門とも減少
- ・石油・天然ガス関連の回復が鈍くプロセスプラント部門が大幅減

営業利益増減の内容



(単位：千円)

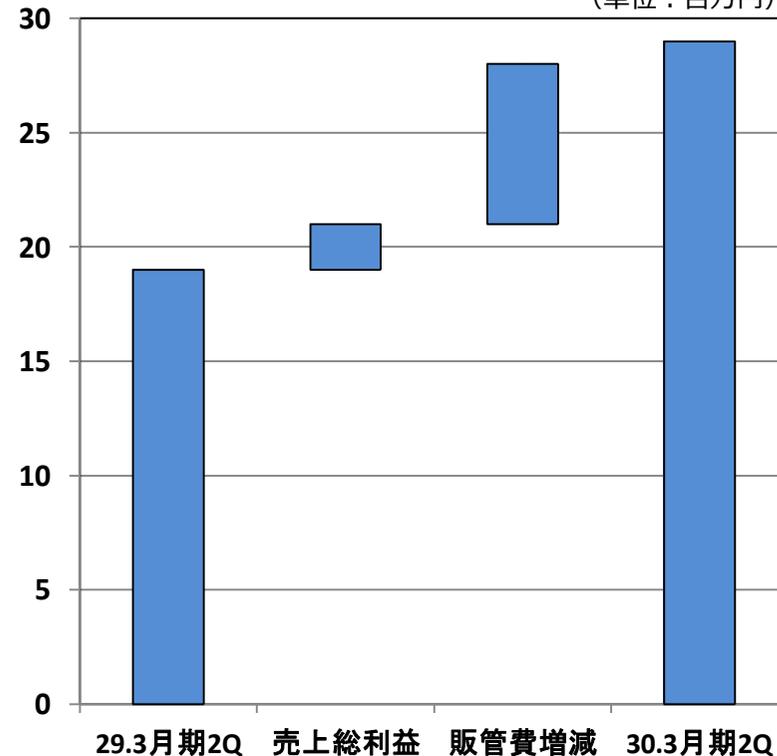
	平成29年3月期 第2四半期(累計)	平成30年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
営業利益	19,786	29,742	9,955	50.32%

(単位：千円)

	営業利益増減
平成29年3月期第2四半期実績	19,786
売上総利益の増加	2,753
販売費及び一般管理費の減少	7,202
平成30年3月期第2四半期実績	29,742

- ・原価低減活動により、売上高減少ながらも、売上総利益は増加
- ・販売費及び一般管理費のさらなる圧縮の実現

(単位：百万円)



連結貸借対照表



(単位：千円)

科 目	平成29年 3月期末	平成30年3月期 第2四半期 (累計)	増減額
流動資産	2,696,753	2,820,153	123,399
固定資産	1,000,072	998,841	△ 1,230
資産合計	3,696,825	3,818,995	122,169
流動負債	602,374	702,417	100,043
固定負債	403,644	383,590	△ 20,054
負債合計	1,006,019	1,086,008	79,988
資本金	2,131,532	2,131,532	0
資本剰余金	40,280	40,280	0
利益剰余金	67,851	106,123	38,271
自己株式	△210	△210	0
株主資本合計	2,239,453	2,277,725	38,271
その他の包括利 益累計額合計	451,352	455,261	3,908
純資産合計	2,690,806	2,732,987	42,180
負債純資産合計	3,696,825	3,818,995	122,169

(単位：百万円)

		() 内は前期末比増減
【流動資産】		
現金・預金	1,438百万円	(△106 百万円)
受取手形・売掛金	831百万円	(146 百万円)
仕掛品	169百万円	(74 百万円)
【固定資産】		
土地・建物等	781百万円	(△ 3 百万円)
投資有価証券	135百万円	(12 百万円)
保険積立金	22百万円	(△ 7 百万円)
【流動負債】		
支払手形・買掛金	388百万円	(100 百万円)
短期借入金	21百万円	(7 百万円)
前受金	7百万円	(△ 14 百万円)
未払法人税等	9百万円	(△ 1 百万円)
【固定負債】		
再評価に係る繰延税金負債	196百万円	(0 百万円)
退職給付に係る負債	179百万円	(△ 2 百万円)

財務指標

	平成29年 3月期末	平成30年3月期 第2四半期
自己資本比率	72.8%	71.62%
有利子負債	434百万円	39百万円

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:千円)

科目	平成29年3月期 第2四半期 (累計)	平成30年3月期 第2四半期 (累計)	前年同四半期 比増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 287,613	△ 116,804	170,808
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,313	111,596	115,909
財務活動による キャッシュ・フロー	9,700	7,900	△ 1,800
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 22,069	2,230	24,300
現金及び現金同等物の 増減額	△ 304,295	4,922	309,218
現金及び現金同等物の 期首残高	1,817,305	1,433,946	△ 383,358
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,513,009	1,438,868	△ 74,140

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税引前当期純利益	44百万円 (+)
減価償却費	9百万円 (+)
売上債権の増加	146百万円 (-)
たな卸資産の増加	70百万円 (-)
仕入債務の増加	100百万円 (+)
前受金減少	14百万円 (-)
法人税等の支払額	8百万円 (-)
その他	3百万円 (-)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

定期預金の減少	111百万円 (+)
有形固定資産取得支出	4百万円 (-)
保険積立金解約収入	7百万円 (+)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の増加	7百万円 (+)
----------	----------

部門別売上高



(単位：千円)

	平成29年3月期 第2四半期（累計）		平成30年3月期 第2四半期（累計）		前年同四半期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
工業炉燃焼装置関連事業	1,485,638	99.94%	1,154,309	99.92%	△331,329	△22.30%
HRS部門	209,721	14.11%	197,078	17.06%	△12,643	△6.03%
工業炉部門	594,041	39.96%	497,526	43.07%	△96,515	△16.25%
プロセスプラント部門	301,036	20.25%	164,502	14.24%	△136,534	△45.35%
ボイラ部門	104,034	7.00%	89,604	7.76%	△14,429	△13.87%
部品部門	150,361	10.11%	132,372	11.46%	△17,988	△11.96%
メンテナンス部門	126,442	8.51%	73,225	6.34%	△53,217	△42.09%
その他の事業	900	0.06%	900	0.08%	0	0.00%
合 計	1,486,538	100.0%	1,155,209	100.00%	△331,329	△22.29%

部門別受注状況



(単位：千円)

	平成29年3月期 第2四半期（累計）		平成30年3月期 第2四半期（累計）		前年同四半期比	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高増減額	受注残増減額
工業炉燃焼装置関連事業	862,932	859,226	1,460,836	1,142,589	597,904	283,363
HRS部門	213,636	150,664	284,898	211,559	71,262	60,895
工業炉部門	71,415	200,835	589,472	331,741	518,057	130,906
プロセスプラント部門	148,475	200,441	238,824	248,004	90,349	47,563
ボイラ部門	91,861	132,475	103,914	199,564	12,053	67,089
部品部門	126,444	30,861	153,655	44,281	27,211	13,420
メンテナンス部門	211,098	143,947	90,070	107,437	△121,028	△36,510
その他の事業	—	—	—	—	—	—
合 計	862,932	859,226	1,460,836	1,142,589	597,904	283,363

★決算総括

- 前期に続き、好調な自動車関連企業への売上が牽引
- 原価低減活動により、売上高減少の中、黒字化を実現
- 前期に発生した不採算案件等もなく、
業績はV字回復へ

- 1 平成30年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 平成30年3月期 通期業績の見通し
- 3 参考資料

平成30年3月期 業績予想



単位 (百万円)

科 目	平成29年3月期		平成30年3月期	
	第2四半期 累計 (実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計 (実績)	通期 (予想)
売上高	1,486	2,590	1,155	2,500
営業利益(損失)	19	△139	29	50
経常利益(損失)	6	△142	40	50
税前当四半期(当期) 純利益(損失)	6	△142	44	50
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益(損失)	2	△179	38	40
1株当たり四半期 (当期) 純利益(損失)	0.08円	△5.85円	1.25円	1.30円

好調な自動車関連企業への積極的施策と、
原価低減活動の継続により、業績のV字回復を見込む

- 1 平成30年3月期 第2四半期 決算概要
- 2 平成30年3月期 通期業績の見通し
- 3 参考資料

会社概要 & 沿革



会社概要

商号	株式会社N F Kホールディングス	事業内容	持株会社（燃焼装置関連事業）
本社	横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号	事業所	※ 横浜市鶴見区／大阪／豊田／静岡工場
代表者	代表取締役社長 関口 陽介	関連会社	連結子会社2社、持分法適用会社1社
設立	1950年4月12日	決算日	3月31日
資本金	2,131百万円（平成29年3月末現在）	発行済み株式数	30,713,342株
売上高	2,590百万円（平成29年3月期連結）	上場証券取引所	東証JASDAQ（証券コード：6494）
従業員	96名（平成29年9月末現在・連結）	単元株式	100株

※子会社含む

沿革

年月	主な出来事
昭和25年 4月	日本火熱工業材料株式会社を設立
昭和25年 6月	日本ファーネス工業株式会社に商号変更
昭和37年 8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年 6月	鶴見工場売却
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	商号を株式会社N F Kホールディングスに変更
平成18年10月	日本ファーネス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年10月	株式会社ファーネスE S（現・連結子会社）を設立
平成25年 6月	日本ファーネス燃焼技術研究所設立

企業理念および企業グループ



NFKホールディングス 企業理念

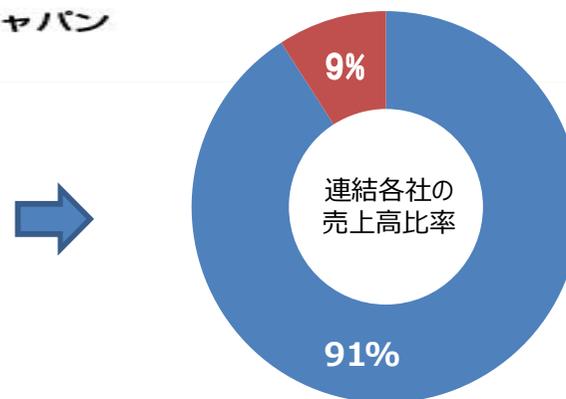
当社は長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

企業集団の構成



会社名	事業内容	売上高
日本ファーンエス株式会社	燃焼関連装置製造販売	2,353百万円
株式会社ファーンエスE S	燃焼関連装置メンテナンス	235百万円

※株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社となります。



■ 日本ファーンエス ■ ファーンエスE S

- 石油精製、石油化学、窯鋳業等の各種産業プラント用燃焼装置や加熱装置、環境に配慮した焼却設備やプロセス装置、廃液廃ガス焼却装置、また、低NO_x性に優れたロータリーキルン用バーナなどを製造・販売。

【取り扱い製品】

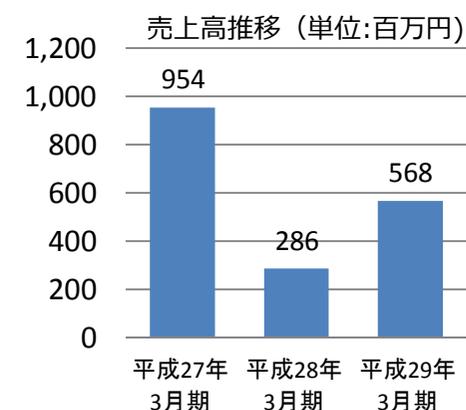
- ロータリーキルン用バーナ
- 熱風発生炉・加熱炉
- 廃液 & 排ガス焼却設備・プロセス装置

【納入先】

- セメントメーカー
- 石油・天然ガス関連企業、化学関連企業
- 天然ガス関連企業

Pickup !

- 廃液 & 廃ガス燃焼装置
天然ガスプラントや化学工場などで発生する廃ガス & 廃液を無害化。
現在、当社の主力商品の1つとなっている。



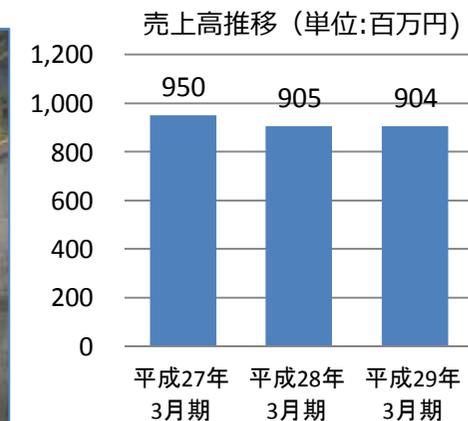
- 高効率で低NO_x性に優れたボイラ用バーナ、各種バーナなど、最新の熱技術によるバーナ製品を設計・製造・販売。

【取り扱い製品】

- ボイラ用バーナ
- ガラスエコマイザー
- ラジアントチューブバーナ

【納入先】

- ボイラメーカー
- 鉄鋼関連企業
- 窯業関連企業



Pickup !

- 蓄熱式ラジアントチューブ燃焼システム
高温空気燃焼技術を鉄鋼用熱処理炉など各種熱処理炉に適用可能かつ低NO_xを同時達成。ラジアントチューブ用ハニカム内蔵型リジエネレイティブバーナ。



- セラミックハニカム（蓄熱材）搭載のリジネレイティブバーナを適用した高性能工業炉を数多く提供。

【取り扱い製品】

- バスケットレス回転炉、各種連続炉
- 各種熱処理炉
- 台車型焼鈍炉

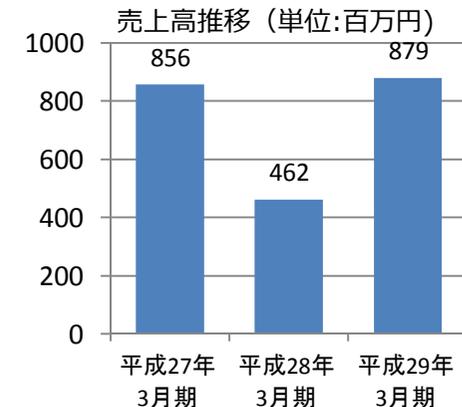
【納入先】

- 自動車メーカー、自動車部品メーカー
- 熱処理関連企業
- 金属加工企業

Pickup !

■ バスケットレス回転炉

日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器『経済産業大臣賞』受賞。バスケットレス化を実現したことにより、従来製品より42%もの省エネ化を実現。多くの国内自動車メーカーに採用されている。



大型案件受注状況

★大型案件受注状況

(平成29年度受注案件)

自動車関連会社様より、各種アルミ熱処理設備の受注。
売上高約1.5億円。

大手鉄鋼会社様より、予熱用バーナ設備の受注。
売上高約1.1億円。

(平成28年度受注案件)

自動車関連会社様より、各種アルミ熱処理設備の受注。
売上高約3億円。

国内重工業会社様より、大型燃料転換工事等の受注。
売上高約1.5億円。

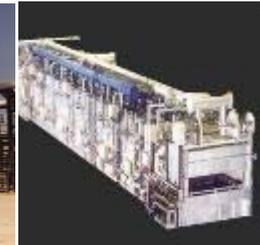
(平成27年度受注案件)

国内製鋼会社様より、バスケットレス回転炉の受注。
売上高約3.5億円。

硫黄回収装置



自動車用ガラス曲加工炉



インシネレータ
(廃ガス廃液焼却炉)



大型加熱炉



2階建 A L 鋳物 T 6 熱
処理炉



バスケットレス回転炉



オリンピア工業との事業提携は第3段階へ

第1段階

- ・オリンピア工業による出資(資本提携)

第2段階

- ・オリンピア工業への製造委託による原価低減

第3段階

- ・人的交流を含む技術的交流深化による、さらなる効率化の追求
- ・ベテランおよび若手技術者をオリンピア社に常駐化

NFK

- ・製造工程からのフィードバック強化
- ① コスト意識の高い設計力強化
- ② 詳細設計の高度化を実現



- ・品質向上
- ・コスト低減
- ・技術力のさらなる向上



- ・製造委託先との価格交渉力UP
- ・製造委託先多様化による納期短縮



設計・製造工程における
スパイラルアップの実現

オリンピア社

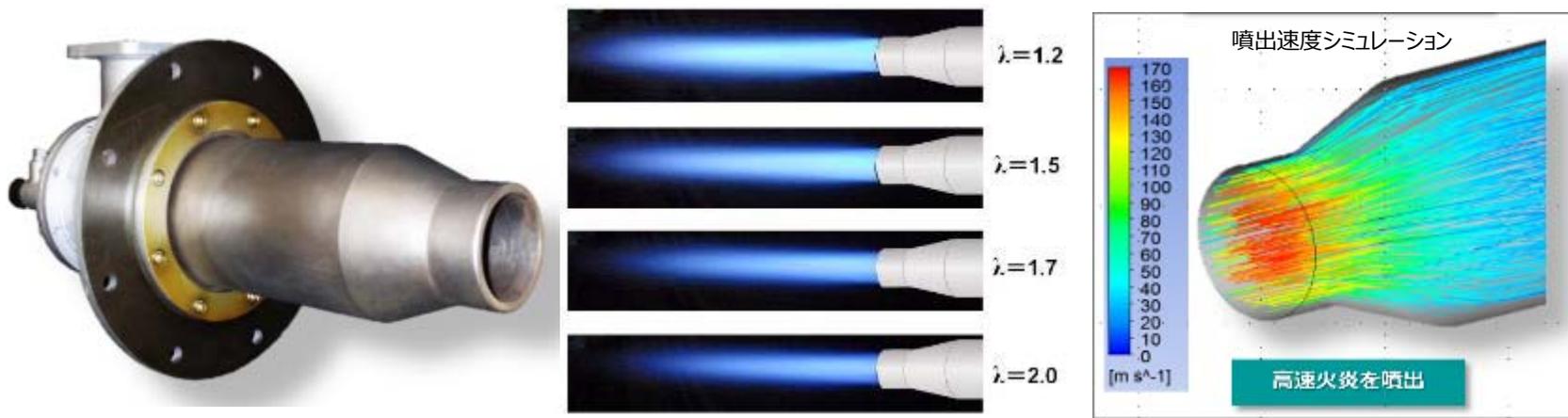
当社案件の利益率向上による受入増大化

NFK-JSA型 ハイスピード バーナ



戦略的新製品 NFK-JSA型 ハイスピード バーナ (NFK-Jet Swirl Air Flow バーナ納入開始)

- 150m/s 以上の高速流火炎噴出で炉内を攪拌、炉内ガス巡回を促進
- 炉内循環ファンなしでも温度分布を良好に維持
- 低空気比から高過剰空気比に対応
- ダイレクト点火方式の為パイロットバーナ・バーナタイル不要
- 非常に小型・軽量化を実現
- 平成29年3月期より納入を開始。台車式熱処理炉等に配備



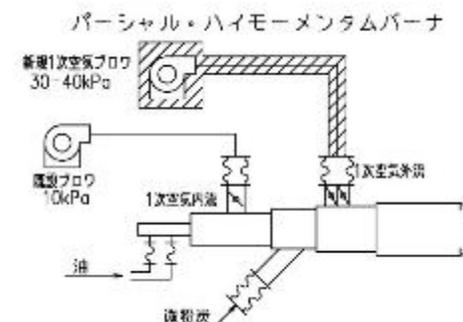
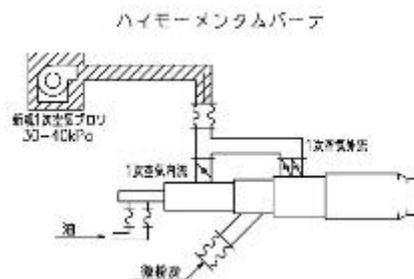
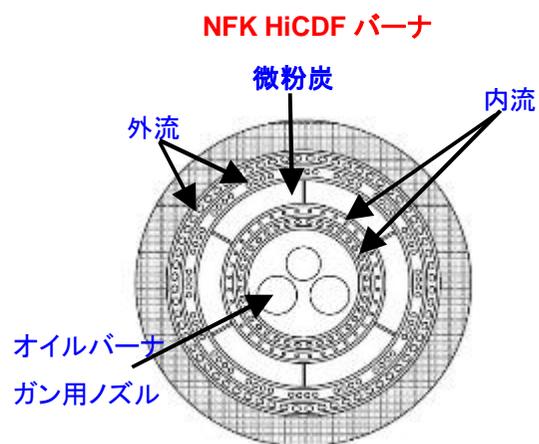
パーシャル・ハイモーメンタムバーナ

パーシャル・ハイモーメンタムバーナ 平成29年9月 実用新案登録 (ロータリーキルン用)

- ・ 1次空気外流をハイモーメンタム化
- ・ 1次空気内流は通常どおり



- ① 高い火炎制御性
- ② 高い燃焼効率
- ③ 温度分布範囲拡大



☆ 日本ファーンズ燃焼技術研究所

宮崎県西都市に日本ファーンズ燃焼技術研究所を保有。
各種大型バーナを対象にした燃焼試験システムにより
「技術のN F K」の再確立に向けて取り組んでおります。

開発実績

- ・N F K H i C D Fバーナ（ロータリーキルン用ハイモーメントムバーナ）
- ・S R X - Eバーナ（石油加熱炉用低NO_x型バーナ）



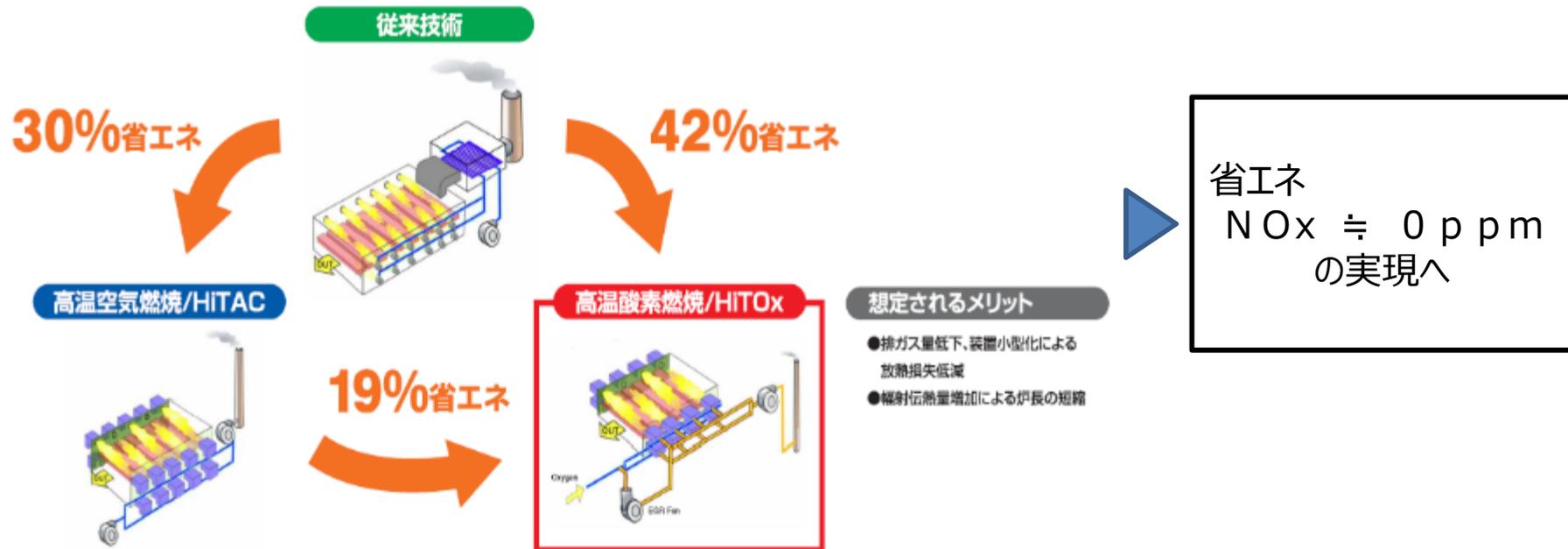
高温酸素燃焼技術HiTOxの開発

高温空気燃焼技術を発見し、その開発をリードした NFKグループの新たな挑戦

■ 高温酸素燃焼装置とは？

従来の空気を使った燃焼では無く、純粋な酸素を高温にして燃焼させることにより、排ガス量低下による効率化を実現するとともに、NOx = 0レベルの燃焼を実現する事が可能となる。

高温酸素燃焼の工業的な利用方法（連続鉄鋼加熱炉の場合）



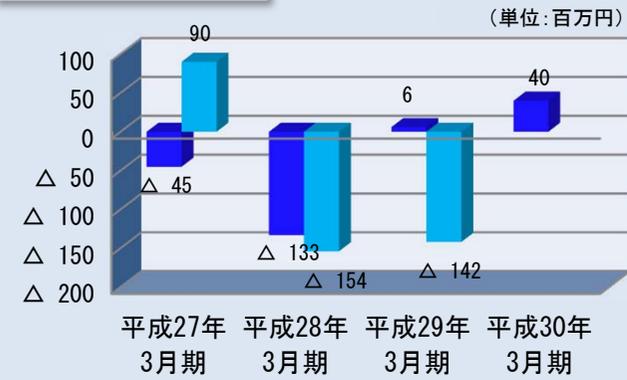
<参考情報>



売上高



経常利益 (損失)



当期(四半期)純利益 (損失)

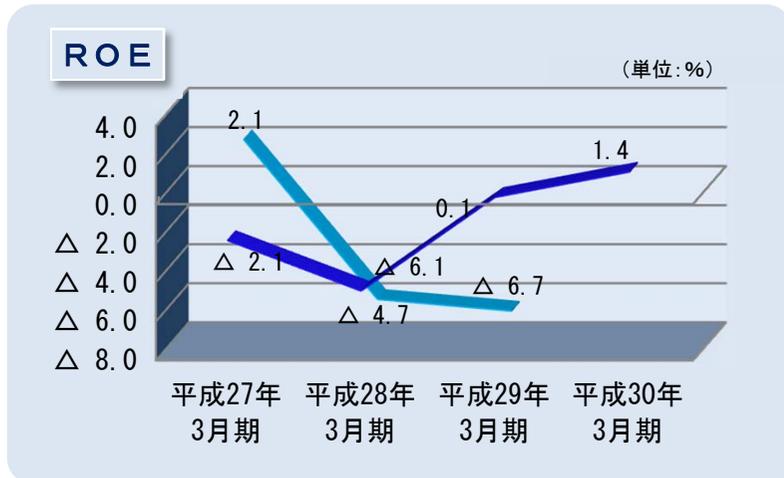
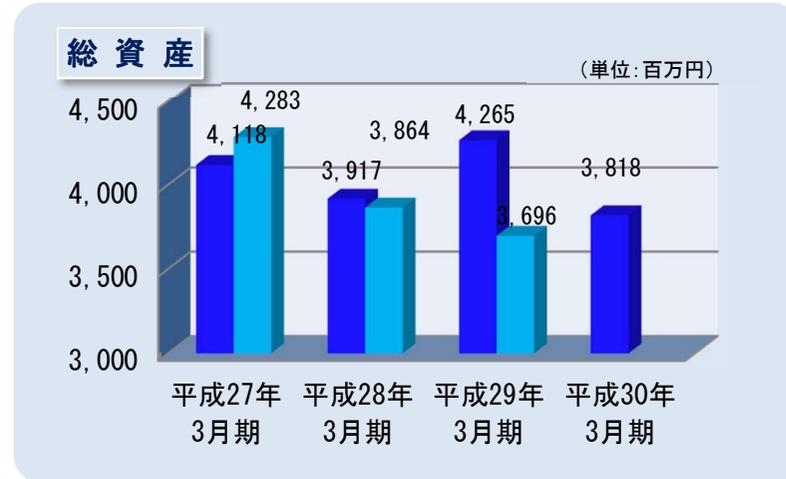
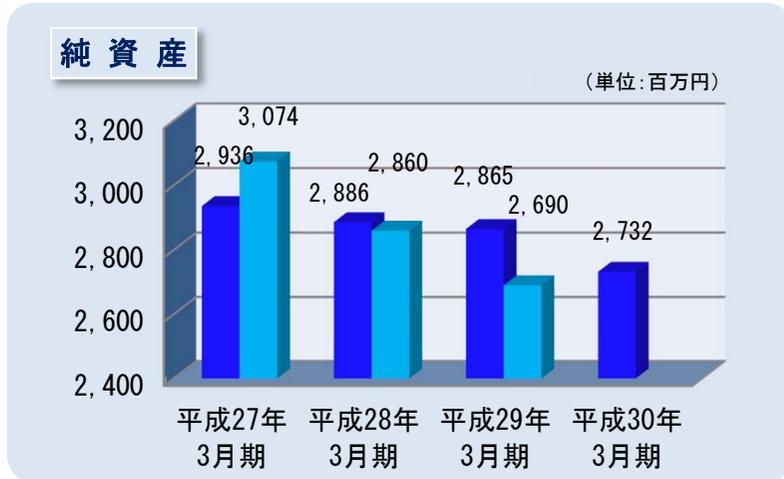


1株当たり当期(四半期)純利益 (損失)



■ 第2四半期 ■ 通期

<参考情報>



■ 第2四半期 ■ 通期

(注)次の通りROEを算出しております。
 $ROE = \frac{\text{当期(四半期)純利益}}{\text{(平均純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分)}}$

本資料に関するお問い合わせ

株式会社 N F Kホールディングス
I R 企画室

TEL : 045-575-8000

E-MAIL : ir@nfk-hd.co.jp

★注意事項 本資料に記載されている計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいております。これらの期待・見積り・予想は経済情勢や競争環境の変化等の潜在的なリスク・不確定要素、仮定の影響を受けますので、実際の実績は見通しとは異なる可能性があります。

また、当社は新しい情報・将来の出来事などに基づきこれらの将来予測を更新する責務を負うものではありません。

